



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月26日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4832 URL <https://www.jfe-systems.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大木 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高橋 学 (TEL) (03) 5418-2400
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	27,133	12.1	2,779	13.1	2,804	13.1	1,840	13.5
2022年3月期第2四半期	24,198	6.4	2,457	26.4	2,479	26.0	1,621	29.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,863百万円(16.2%) 2022年3月期第2四半期 1,604百万円(15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	117.15	—
2022年3月期第2四半期	103.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	39,989	24,506	59.3	1,509.09
2022年3月期	39,343	23,857	58.7	1,469.63

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 23,700百万円 2022年3月期 23,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	9.1	5,670	1.1	5,700	1.0	3,740	0.4	238.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正の詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 税金費用の計算は見積りに基づく方法によっております。詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	15,706,000株	2022年3月期	15,706,000株
2023年3月期2Q	1,023株	2022年3月期	1,023株
2023年3月期2Q	15,704,977株	2022年3月期2Q	15,705,020株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行などの動きが見られるものの、急激な円安やウクライナ情勢に起因する物価上昇に加え、欧米での金融引き締めなどが下振れ要因となる可能性があり、不透明な状況にあります。

そうした中、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、DXの拡大など企業の情報システム投資を中心に、堅調に推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Accelerate innovation JFE-SIが加速する”をキャッチフレーズに、2022~2024年度の3か年の中期経営計画を策定し、「製鉄所システムリフレッシュ本格化への対応」、「ソリューションビジネスの拡大・深化」、「クラウド・セキュリティ事業の強化・拡大」、「JFEグループのDX実績をもとにしたDX新規ビジネスの拡大」などの重要テーマの推進にあわせて、当社の強みの根幹である商品力・技術力と人材力に磨きをかけるための積極的な投資や、企業の土台ともいえるサステナビリティ活動といった全社共通施策を進めております。

当第2四半期連結累計期間の営業成績につきましては、製鉄所システムリフレッシュの本格化に伴う鉄鋼部門の売上増などにより連結売上高は前年同四半期比2,934百万円(12.1%)増の百万円、営業利益は前年同四半期比322百万円(13.1%)増の2,779百万円、経常利益は前年同四半期比325百万円(13.1%)増の2,804百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比219百万円(13.5%)増の1,840百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比645百万円増の39,989百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金、仕掛品の増加等により前連結会計年度末比960百万円増の30,573百万円となりました。また、固定資産は、減価償却の進行等により前連結会計年度末比314百万円減の9,416百万円となりました。

一方負債合計は、未払法人税等が減少する一方、その他に含まれる契約負債が増加したこと等により前連結会計年度末比3百万円減の15,483百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,840百万円計上し、剰余金の配当を1,178百万円行ったこと等により、前連結会計年度末比649百万円増の24,506百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しております。2023年3月期の業績予想につきましては、製鉄所システムリフレッシュの想定以上の進展が見込まれること等から、前回の公表値(2022年4月26日)に比べ1,000百万円の売上高増加を予想しております。

なお、受注案件構成などを見込み、利益項目については前回公表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,799	2,600,879
受取手形、売掛金及び契約資産	12,020,541	11,932,990
商品	24,972	46,789
仕掛品	69,703	261,759
貯蔵品	40,042	35,446
預け金	13,950,003	13,950,000
その他	1,499,206	1,746,365
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	29,613,266	30,573,228
固定資産		
有形固定資産	2,528,744	2,349,929
無形固定資産		
のれん	628,140	582,959
その他	2,616,179	2,475,605
無形固定資産合計	3,244,320	3,058,564
投資その他の資産		
その他	3,974,345	4,024,438
貸倒引当金	△17,340	△17,340
投資その他の資産合計	3,957,005	4,007,099
固定資産合計	9,730,069	9,415,591
資産合計	39,343,335	39,988,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,363,399	2,327,974
未払法人税等	1,279,632	1,054,654
受注損失引当金	87,434	89,723
製品保証引当金	—	14,900
その他	6,676,483	6,979,490
流動負債合計	10,406,947	10,466,741
固定負債		
退職給付に係る負債	4,051,016	4,137,955
その他	1,028,011	877,932
固定負債合計	5,079,027	5,015,887
負債合計	15,485,974	15,482,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,444	1,959,444
利益剰余金	19,169,909	19,831,897
自己株式	△1,055	△1,055
株主資本合計	22,519,255	23,181,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	483,407	447,873
退職給付に係る調整累計額	77,824	71,109
その他の包括利益累計額合計	561,231	518,983
非支配株主持分	776,875	805,966
純資産合計	23,857,360	24,506,192
負債純資産合計	39,343,335	39,988,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	24,198,165	27,132,547
売上原価	18,805,632	21,273,611
売上総利益	5,392,534	5,858,935
販売費及び一般管理費	2,935,367	3,079,516
営業利益	2,457,167	2,779,420
営業外収益		
受取利息	5,705	5,563
受取配当金	9,671	18,691
受取手数料	3,239	3,076
その他	5,448	910
営業外収益合計	24,063	28,240
営業外費用		
支払利息	1,714	1,697
固定資産除却損	0	1,773
その他	46	16
営業外費用合計	1,760	3,485
経常利益	2,479,470	2,804,174
税金等調整前四半期純利益	2,479,470	2,804,174
法人税等	813,307	898,842
四半期純利益	1,666,163	1,905,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,489	65,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,620,674	1,839,862

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,666,163	1,905,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,439	△35,395
退職給付に係る調整額	△3,917	△6,714
その他の包括利益合計	△62,356	△42,109
四半期包括利益	1,603,807	1,863,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,558,366	1,797,614
非支配株主に係る四半期包括利益	45,441	65,609

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。